

## 子どもの権利条例（仮称）に関する庁内検討会議（令和2年度）検討結果（概要）

子どもの権利条約に定められた子どもの権利の理念に基づき、子どもの権利条例（仮称）について検討を行うことを、第五次子どもプラン武蔵野（令和2年度～6年度）に記載している。

検討に当たっては、令和3年度に外部有識者等を含めた検討委員会を設置するが、事前に、条例の制定に関して現時点で想定される課題の整理や、他自治体の事例の分析等を行い、庁内関係部署間で認識を共有しておく必要があるため、以下のとおり、子どもの権利条例（仮称）に関する庁内検討会議を設置し、検討を行った。

### 1 検討経過

令和2年10月27日から、全3回の会議を開催し検討を行った。また、会議にワーキングを置き、以下の調査を実施し、分析を行った。

- ・市の子どもの権利に関連する制度等について
- ・市の子どもへの相談窓口に関する現状について
- ・子どもの権利擁護機関及び相談窓口に関する他自治体調査について

### 2 検討結果

上記調査結果の分析等を行い、会議として、以下のとおり課題の整理と認識の共有を行った。

- ・条例の制定に当たり、いじめ防止基本方針や、人権擁護委員制度など、既存の各種制度との整合性を図る必要がある。
- ・子ども自身から相談が寄せられる件数が少なく、子どもからの相談を受ける機能の強化を図る必要がある。
- ・条例の制定にあたっては、子どもの権利に関する救済条項（権利擁護機関の設置）を含むことについて積極的な検討がなされることが望ましい。その際には、当該権利擁護機関が、学校でのいじめに関する重大事態発生時の調査機関とどのような関係に置かれるのかについても、整理が必要である。
- ・条例制定に向け、市の関係部署が十分協力して、広く子どもの権利の啓発に資するような取り組みを推進するとともに、当事者である子どもを含む市民の声を広く聴取する必要がある。

### 3 会議報告書

資料6「子どもの権利条例（仮称）に関する庁内検討会議報告書」のとお